

世界経済の潮流 2022年 ～インフレ克服に向かう世界経済～

－ 概要 －

令和5年2月

内閣府 政策統括官（経済財政分析担当）

(構成)

第1章 2022年後半の世界経済の動向

第1節 世界経済の動向

第2節 主要地域の経済動向

第3節 先行きのリスク要因

第2章 ASEANの貿易構造と特定国への依存リスク軽減の動き

第1節 ASEAN諸国の貿易構造

第2節 特定国への依存リスク軽減とASEAN

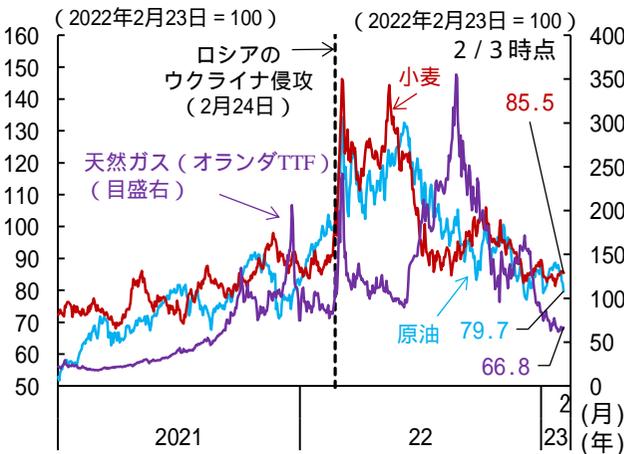
第3節 まとめ

「世界経済の潮流」：世界経済の動向について2002年から公表している報告書であり、今回で41回目。

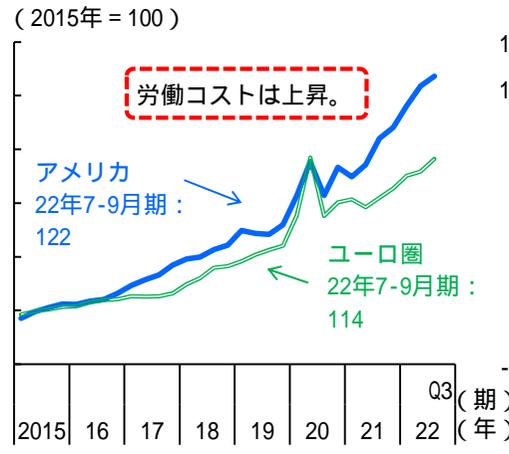
1 - 1 世界経済 (物価の動向)

- 国際商品市況は、2022年夏頃にかけて、経済活動の再開にウクライナ情勢が加わり高騰。2023年初にかけて、供給面での不安はあるものの、欧州での今冬の天然ガス調達の見途や、景気減速懸念により下落。
- 消費者物価は、国際商品市況や労働コストの上昇を背景に上昇が続いてきたものの、エネルギー価格の下落を受けてアメリカに続いてユーロ圏においても上昇に一服感。
- アメリカでは、住居費等のサービスの寄与が中心だが、住居費は住宅価格下落が今後影響する可能性(次項参照)。
- ユーロ圏ではエネルギー供給制約がある中、2022年秋冬にかけてエネルギー確保のため需給両面での取組を実施。

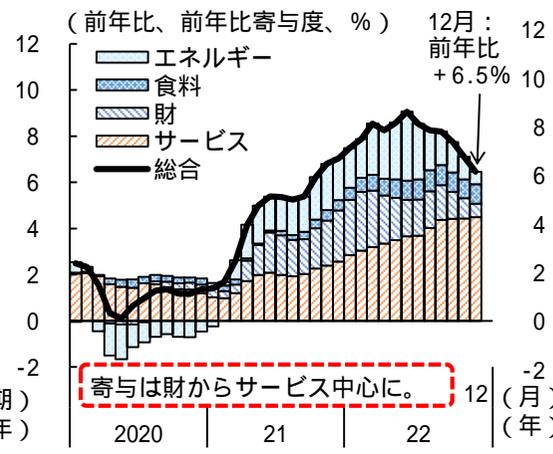
(1) 国際商品市況



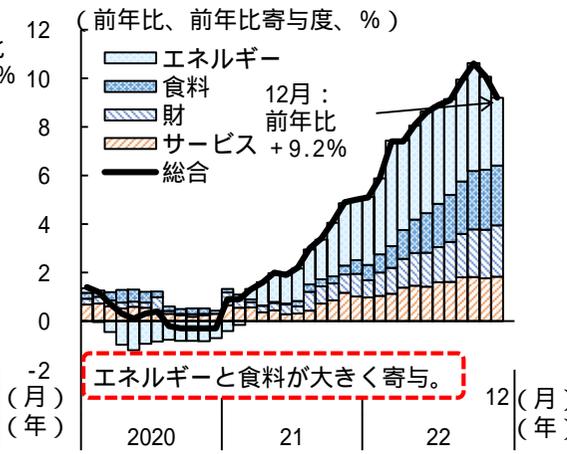
(2) 単位労働費用



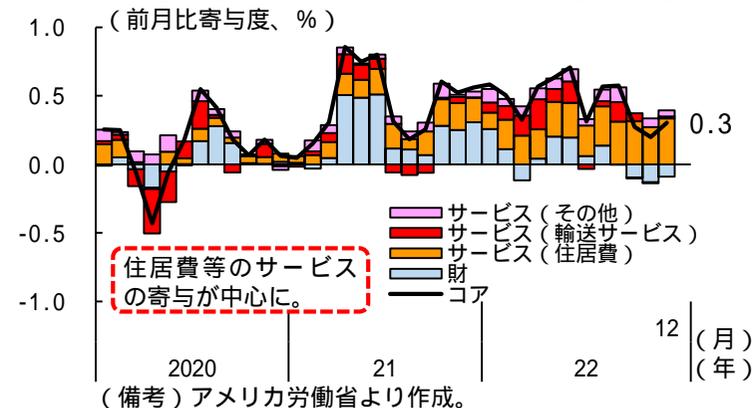
(3) アメリカの消費者物価



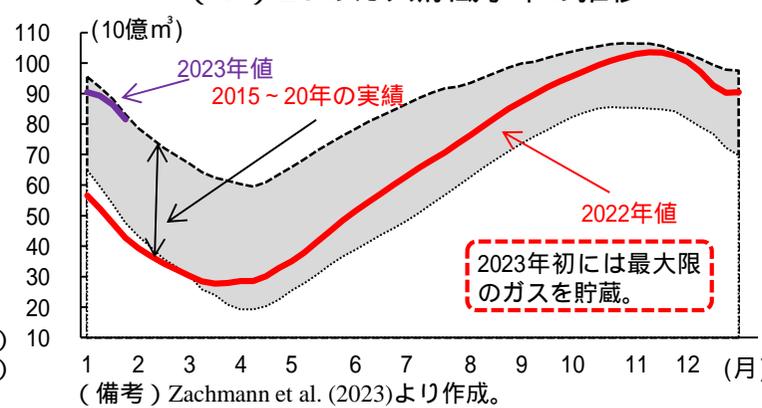
(4) ユーロ圏の消費者物価



(5) アメリカの消費者物価(コア)



(6) EUのガス貯蔵水準の推移



(7) 欧州のエネルギー確保と節約

確保 ドイツ:

- ◆ 石炭火力発電所を期間限定で再稼働。2022年末で停止予定の原発を予備で確保。浮体式LNG設備1基が2022年12月より稼働開始。

節約 EU:

- ◆ 2023年3月末までガス消費量を過去5年間比で15%自主削減。需給ひっ迫の場合は削減を義務化。

節約 ドイツ、フランス等:

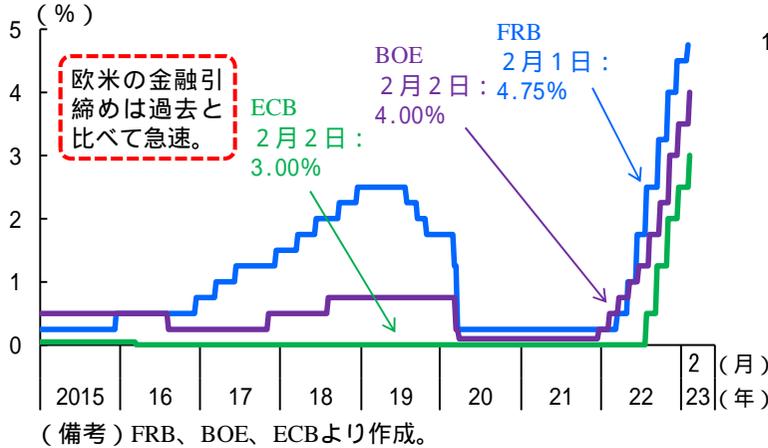
- ◆ 公共のビルの温度を最高19度、街灯の点灯制限等。

(備考) 各国政府より作成。

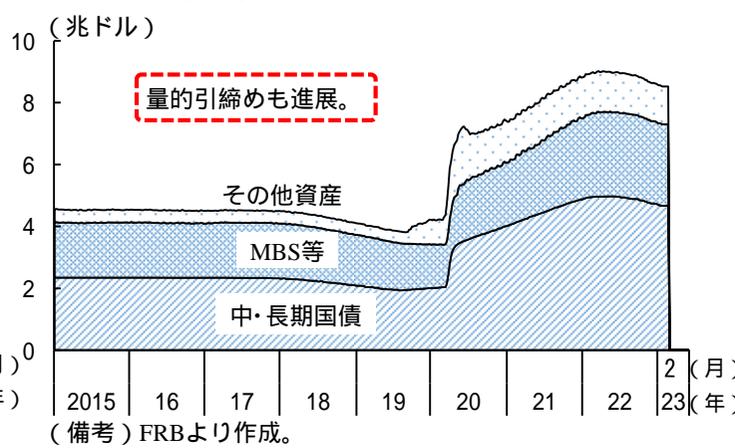
1 - 2 世界経済 (世界的な金融引締めとその影響)

- 物価上昇に対応するため、欧米では金利と量の双方から金融引締めが進展。欧米の金融引締めは過去と比較して急速。長期金利は2022年10月頃にかけて上昇がみられたが、このところ横ばい。
- アメリカでは、住宅需要は軟化し、住宅価格は下落。
- 金融市場では、ドイツと他のユーロ圏の一部の国との国債利回り差の拡大、国債市場のボラティリティの高まり等、市場の変動もみられている。このところ落ち着いているものの、今後とも注視が必要。

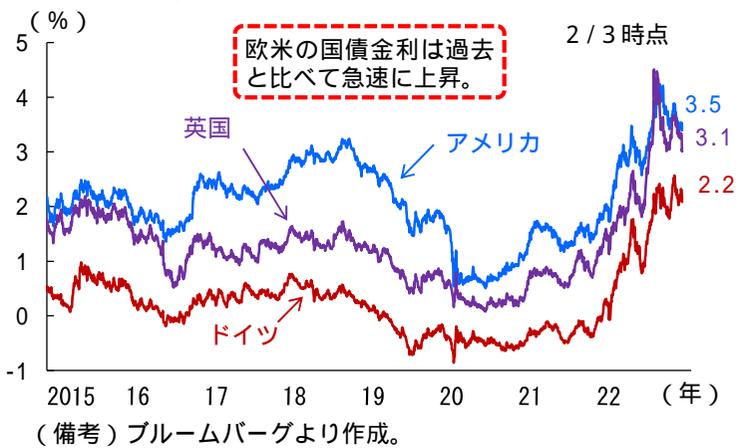
(1) 欧米の政策金利



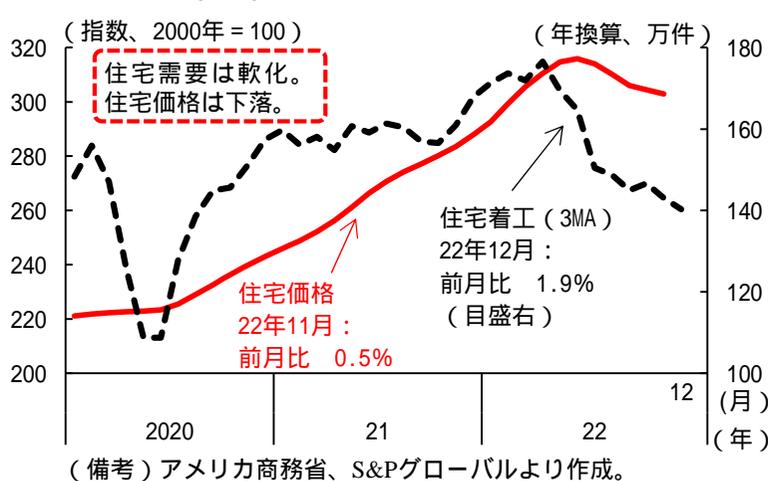
(2) FRB保有資産残高



(3) 欧米の10年物国債金利



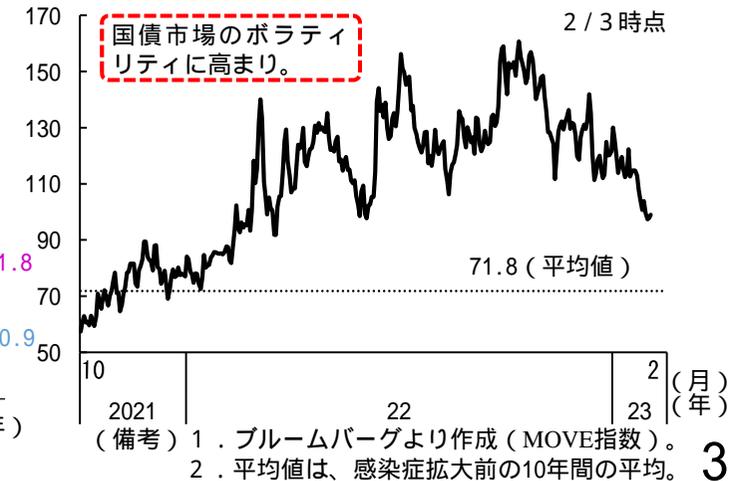
(4) アメリカの住宅市場



(5) ユーロ圏各国の国債利回り (対独差)



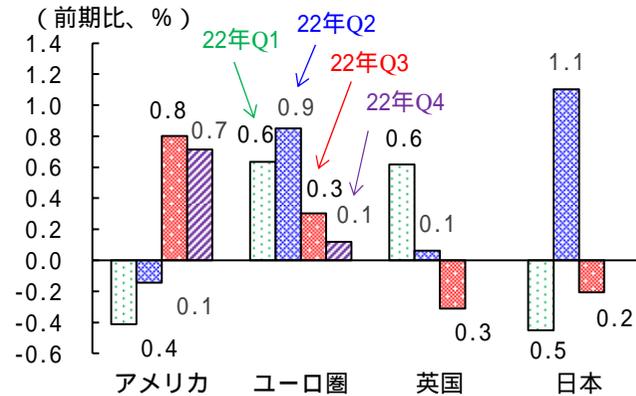
(6) 米国債価格のボラティリティ



1 - 3 世界経済 (2022年後半にかけての景気)

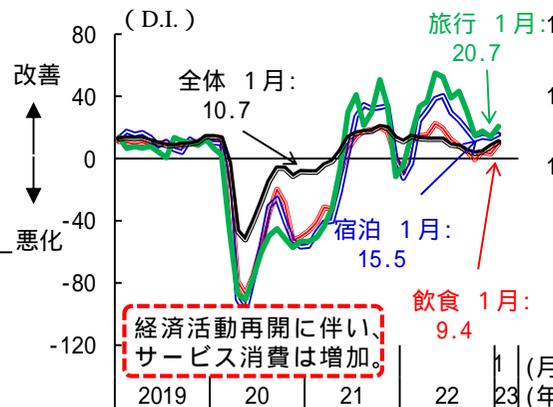
- 2022年後半にかけての世界経済は、物価上昇や金融引締めによる下押しがある一方、アメリカ、ユーロ圏では10 - 12月期までプラス成長となるなど、総じてみれば底堅い動きもみられた。
- 背景としては、(1)経済活動の再開に伴う旅行・飲食等のサービス消費や、設備投資の増加、(2)雇用の安定、(3)感染症対策による下支え、(4)物価高騰対策。
- 資源価格高とドル高による交易条件の変化により、アメリカで所得流入、欧州で所得流出が生じている点に留意。

(1) 先進国の実質GDP成長率



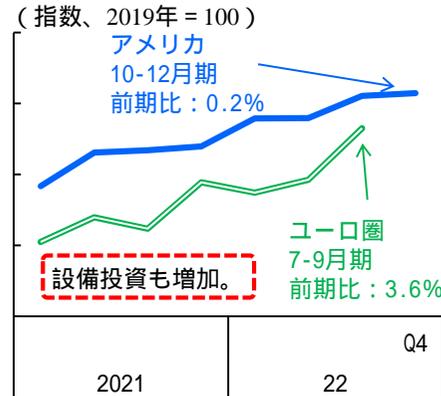
(備考) 内閣府「国民経済計算」、アメリカ商務省、ユーロスタット、英国国家統計局より作成。

(2) ユーロ圏のサービス業景況感



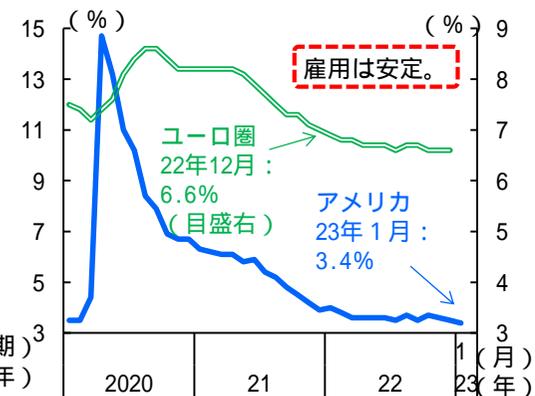
(備考) 欧州委員会より作成。

(3) 欧米の設備投資



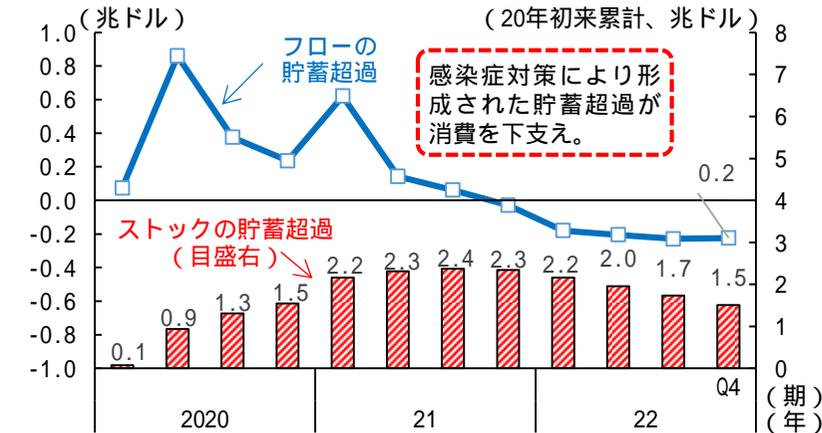
(備考) アメリカ商務省、ユーロスタットより作成。アメリカは民間企業設備投資。ユーロ圏は総固定資本形成。

(4) 失業率



(備考) アメリカ労働省、ユーロスタット、英国国家統計局より作成。

(5) アメリカの家計の貯蓄超過



(備考) アメリカ商務省より作成。

(6) 欧州の物価高騰対策

ドイツ:

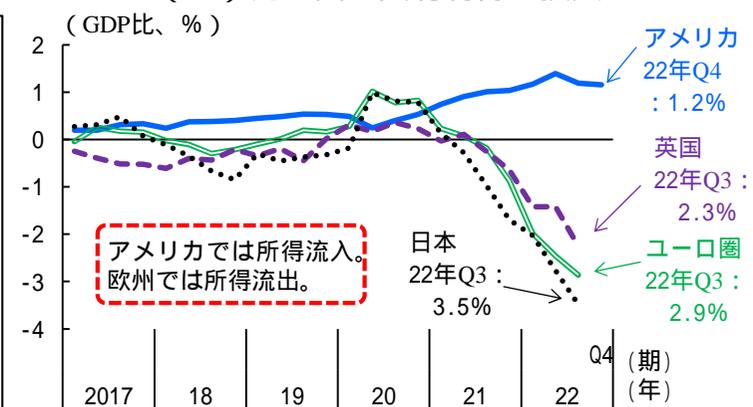
- ◆ 2022年9月から1世帯あたり約5.8万円の暖房費の補助を一時金として支給。
- ◆ 2023年3月から全世界帯に対し、一定量までの電気・ガスを定額で利用可能にする予定(料金ブレーキ制度)。

英国:

- ◆ 2022年10月から消費者に対し、約6.6万円相当の電力料金の減額を実施。
- ◆ 2023年に低所得者世帯に対し、約15万円の一時的金を支給。

(備考) 各国政府より作成。

(7) 先進国の交易利得・損失

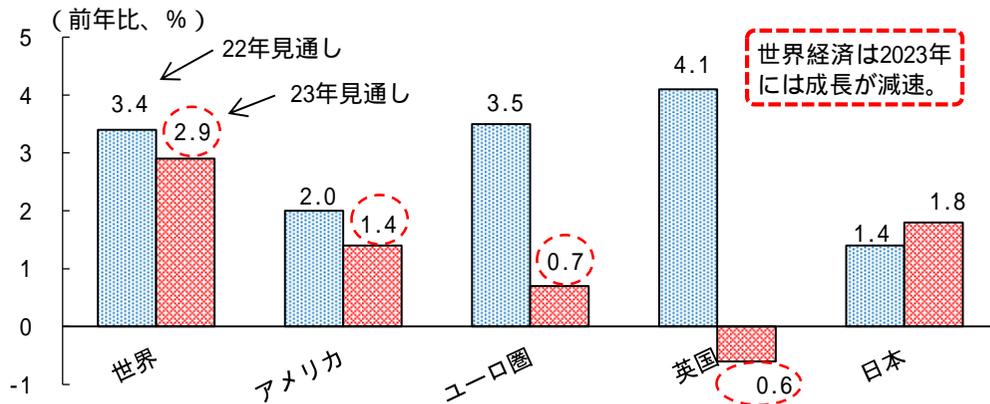


(備考) 1. OECD.Stat、ブルームバーグより作成。2. 2015暦年連鎖価格。季節調整済み。

1 - 4 世界経済（世界経済の見通しとリスク）

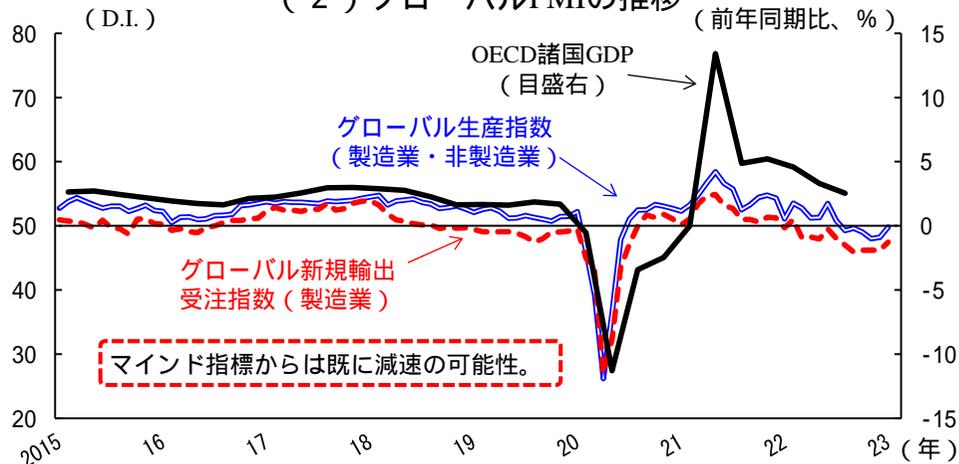
- 世界経済は、国際機関の見通しでは、2023年には成長が減速。2022年のマインド指標は既に減速の可能性を示す。
- 今後のリスク要因としては、急速な金融引締めに伴う影響、ウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギー確保、地政学的な要因による中国での経済活動の抑制、中国の感染症再拡大や不動産市況の悪化に伴う経済活動の抑制等が考えられ、その影響を注視する必要。

(1) IMF成長率見通し



(備考) IMF "World Economic Outlook" (2023年1月) より作成。

(2) グローバルPMIの推移



(備考) OECD, Stat, J.P. Morgan / S&P Globalより作成。

(3) 世界経済の主なリスク要因

急速な金融引締めに伴う影響：

- ◆ 追加的な金融引締めに伴う過度な需要抑制への懸念。
- ◆ ユーロ圏の一部の国の国債利回り差の拡大、国債市場のボラティリティの高まり等の金融市場の変動への懸念。

ウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギー確保：

- ◆ ロシア産ガスの完全遮断に備えLNG輸入量拡大が必要。一方で、LNG受入能力の短期間での引き上げは困難との懸念。
- ◆ 来冬のガス備蓄水準の確保には、今冬でのガス消費削減の着実な推進が不可欠。

地政学的要因による中国での経済活動抑制：

- ◆ 在中アメリカ企業向けアンケートでは貿易摩擦により、販売の減少（45%）、供給先の変更（37%）、中国への投資の遅れや中止（36%）等が懸念。

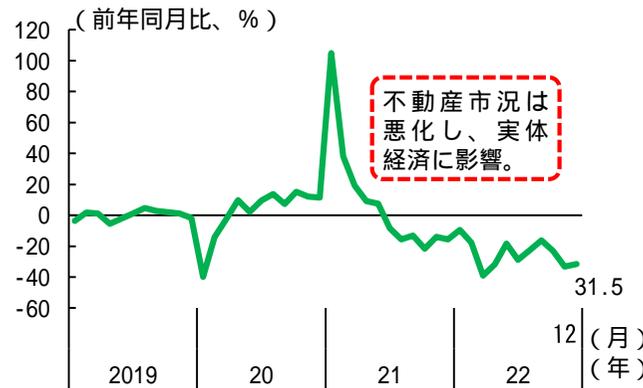
中国の感染症再拡大と不動産市況の悪化：

- ◆ 感染症拡大の影響の長期化による景気の下振れが懸念。
- ◆ 不動産市況の悪化による不動産業の停滞、関連業種への波及が懸念。問題の長期化による銀行や地方政府の財務状況の更なる悪化が中長期の成長を抑制する懸念。

(備考) 各国政府、米中ビジネス評議会より作成。

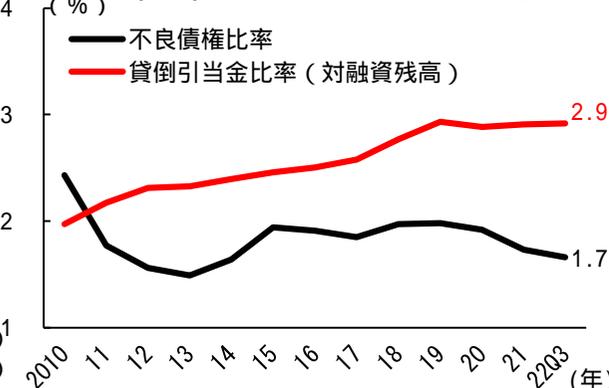
(4) 中国の不動産問題

(i) 不動産販売面積



(備考) 中国国家統計局より作成。単月換算値。1 - 2月は累計値を使用。

(ii) 銀行の不良債権比率等

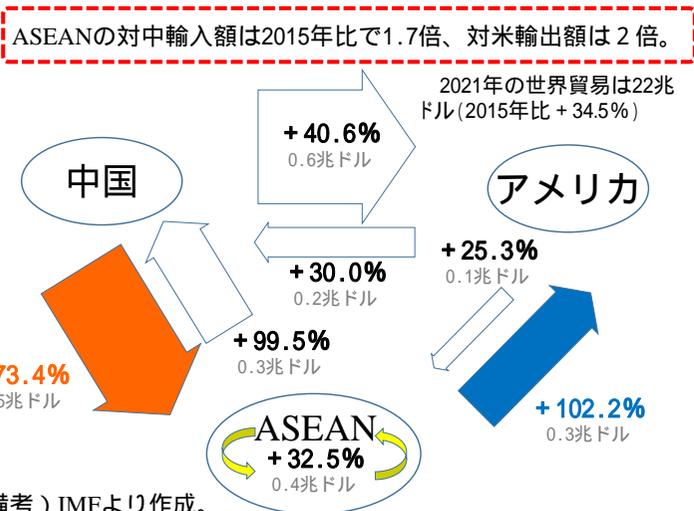


(備考) 中国人民銀行、銀行保険監督管理委員会より作成。直近値は2022年9月末の値。

2 - 1 ASEANの貿易構造 (量的拡大と質的变化)

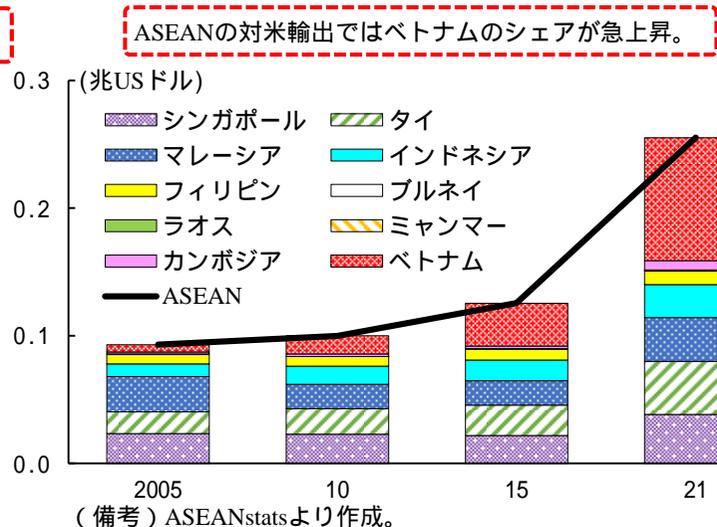
- 世界貿易の中でASEANの存在感が上昇。ASEANの対米輸出ではベトナムのシェアが急上昇、その輸出品目は一次産品・軽工業から機械製品等に重点がシフト。「世界の工場」は中国からASEANにも拡大中。
- ASEANの貿易品目は高度化が進展。ただ、グローバル・バリュー・チェーンの高付加価値工程への移行は途上。
- 米中貿易摩擦以降、ASEANの対米輸出は更に増加。一部にはASEANを介した中国の対米輸出が示唆される動きも。

(1) 2021年のASEAN等の輸出入額及び2015年比

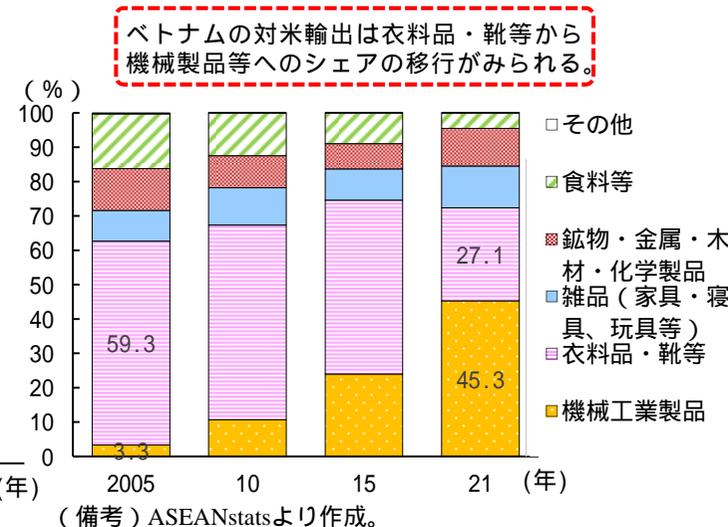


(備考) IMFより作成。

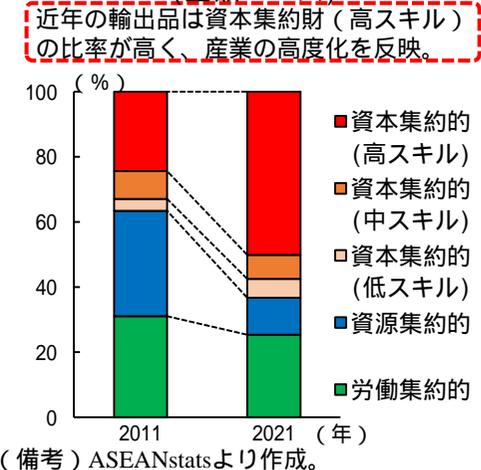
(2) ASEAN諸国の対米輸出



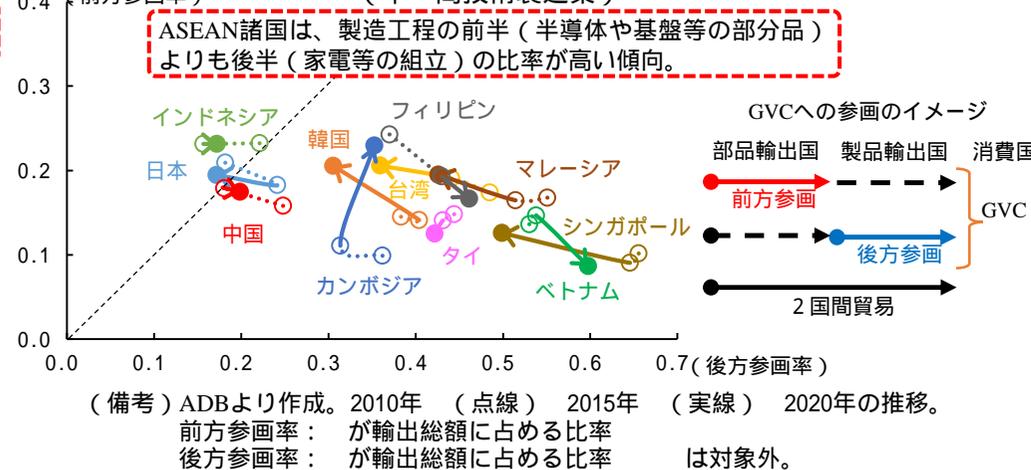
(3) ベトナムの輸出(対米)品目シェア



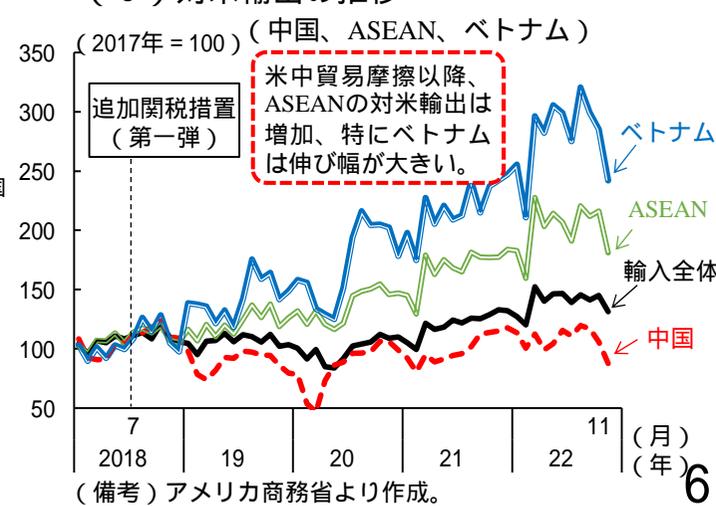
(4) ベトナムの輸出品目の比率 (金額ベース)



(5) グローバル・バリュー・チェーンへの参画率 (中・高技術製造業)



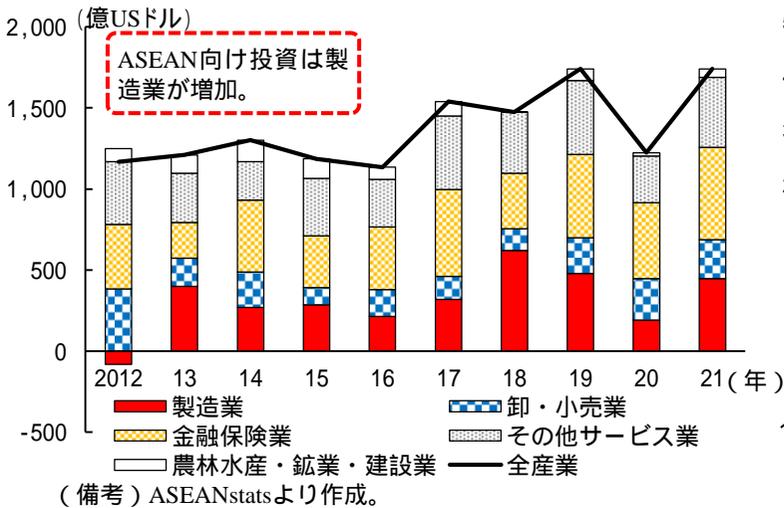
(6) 対米輸出の推移



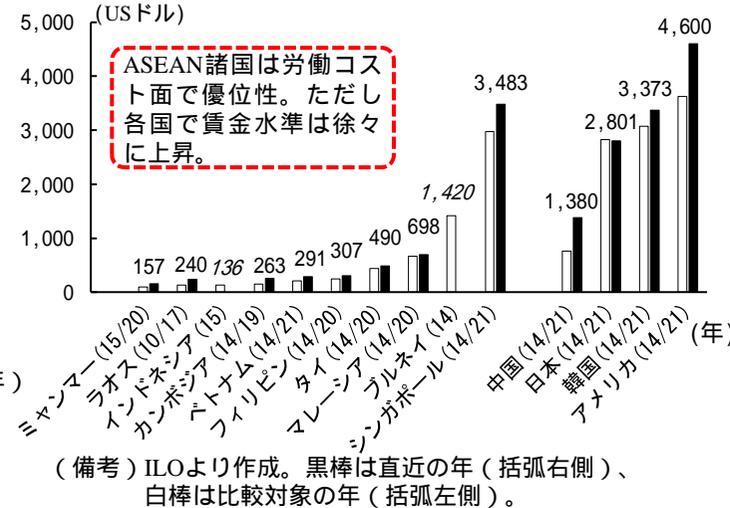
2 - 2 ASEANの貿易構造 (特定国への供給依存とリスク軽減の動き)

- これまで、ASEAN向けの直接投資は増加基調。その背景には中国他と比した労働コスト面の優位性。こうしたこともあり、同地域の対米半導体関連品目の輸出は大きく伸長。他方、同地域の部品輸入は大きく中国に依存。
- こうした中、2022年春の中国の感染拡大期のサプライチェーン寸断リスクを受け、在中米国企業の投資計画には「チャイナ・プラスワン」の動き。ただし、ASEANの対中貿易依存度は高く、サプライチェーンを通じたリスクに留意が必要。またASEAN諸国でも賃金は徐々に上昇しており、一部の国では今後のコスト面での優位性には留意が必要。

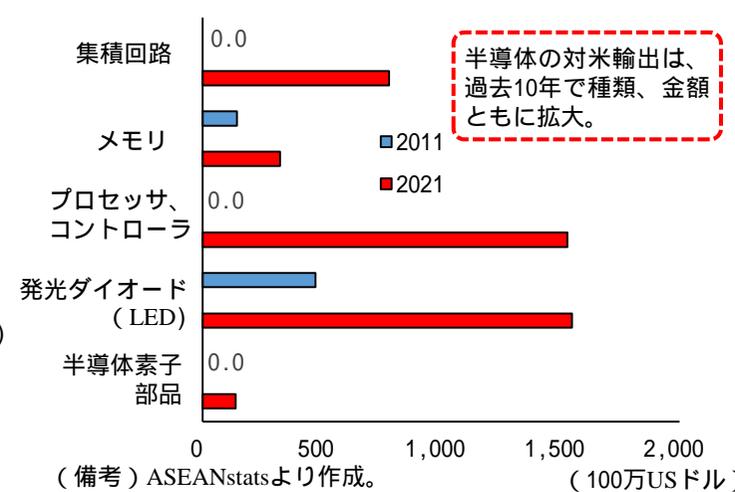
(1) 諸外国の対ASEAN直接投資(フロー、業種別)



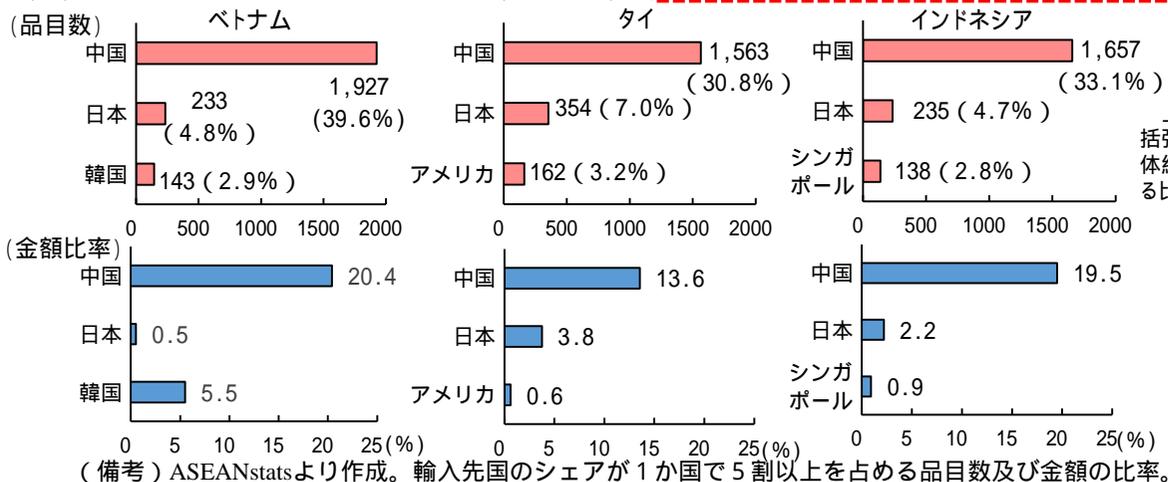
(2) ASEAN諸国と米日中韓の賃金水準(平均月収)



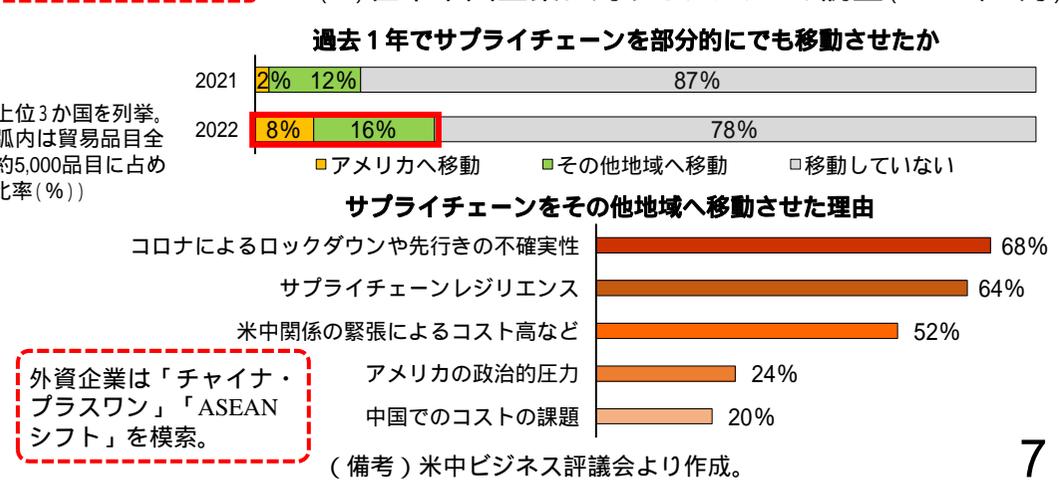
(3) 半導体関連の対米輸出(マレーシアの例)



(4) 輸入財の特定国への集中状況(2021年)

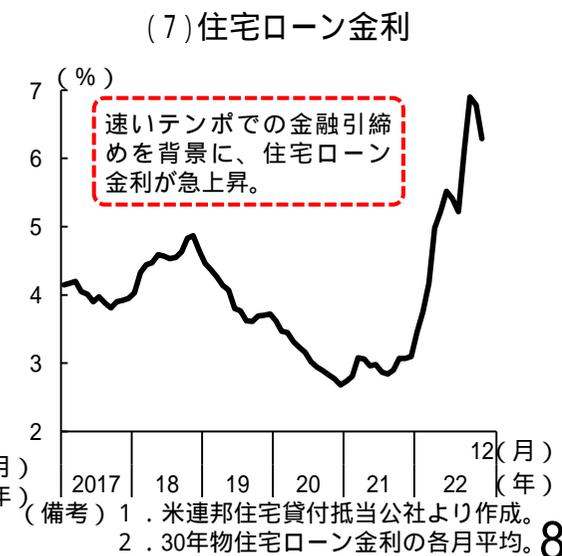
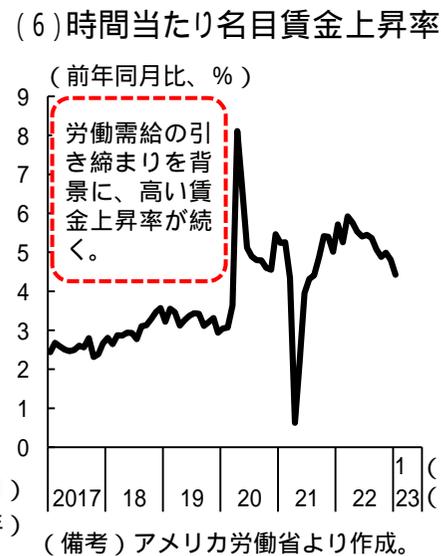
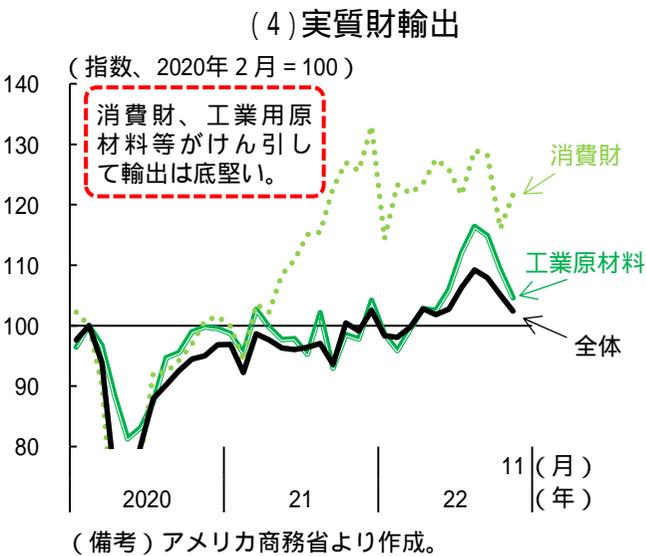
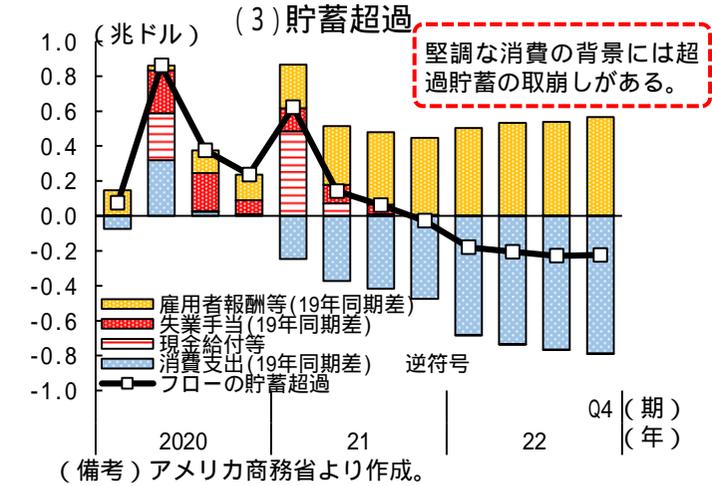
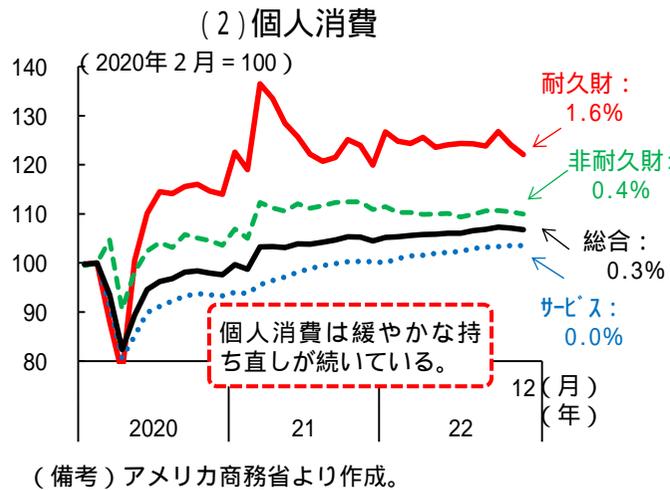
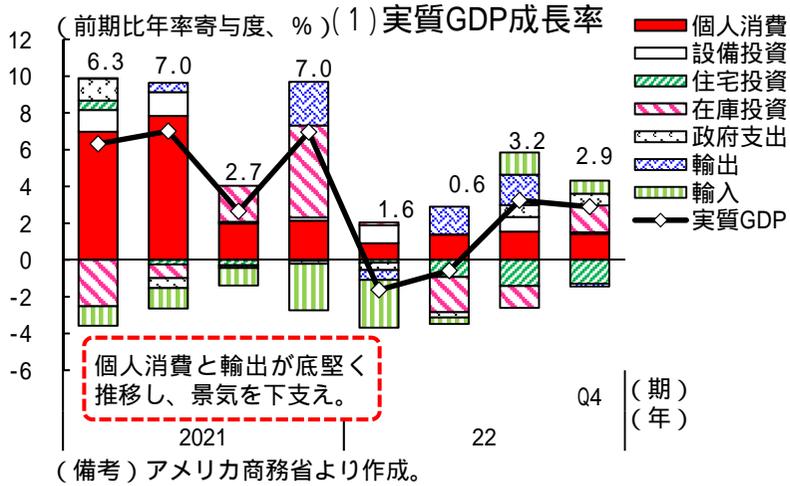


(5) 在中米国企業に対するアンケート調査(2022年8月)



(参考1-1) 主要地域の経済動向【アメリカ経済】

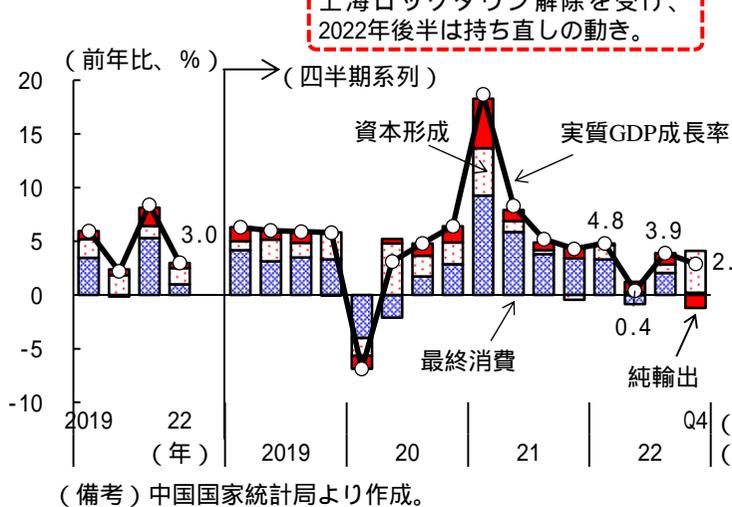
- 2022年後半のアメリカ経済は緩やかな持ち直し。個人消費や輸出が底堅く推移。
- 雇用情勢は堅調で、労働需給が引き締まり、人手不足と高い賃金上昇が継続。
- 急速な金融引締めを受けて住宅ローン金利は急上昇。今後も一段の金融引締めが見込まれる中、住宅市場をはじめ経済への影響に留意する必要。



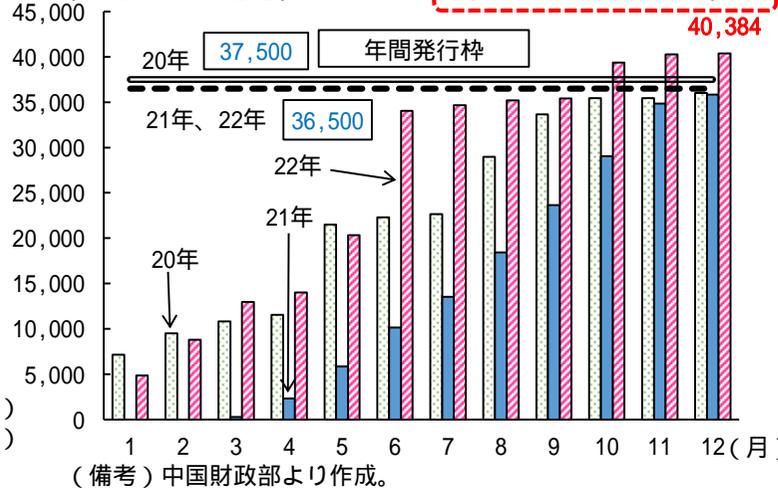
(参考1 - 2) 主要地域の経済動向【中国経済】

- 2022年4 - 5月の上海ロックダウン解除後は持ち直しの動き。地方特別債の発行加速によるインフラ投資がけん引。他方、不動産企業の債務問題が長期化する中、不動産開発投資はマイナス幅が拡大。GDP3割相当の不動産関連部門は低調。
- 11月の感染再拡大でサービス業を始めとして減速。防疫措置の緩和・検査体制の縮小が進み、先行きが不透明な状況。
- コロナ禍で少子化に拍車、国際機関は人口見通しを下方改定。中国のGDPの長期的な伸びは従来予測よりも低くなる可能性。

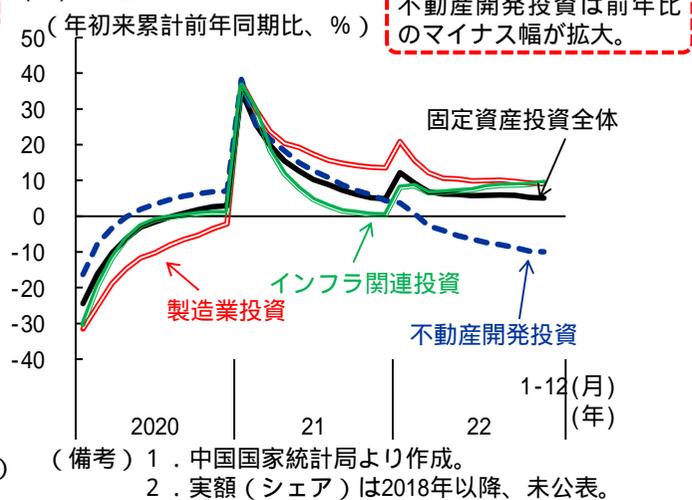
(1) 実質GDP成長率



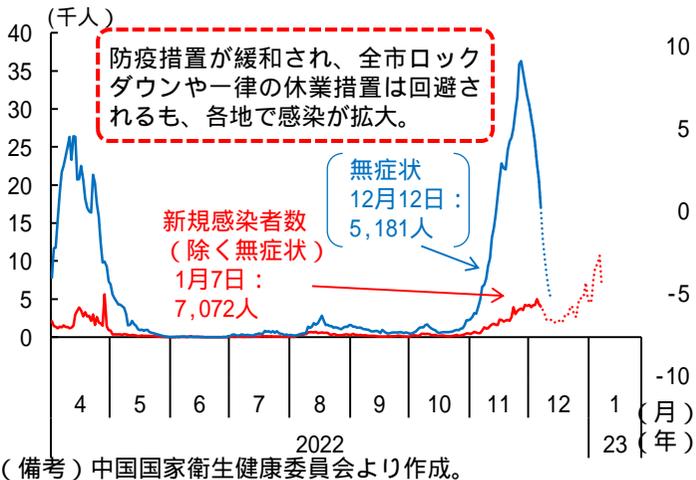
(2) 地方特別債の発行実績
(年初来累計、億元)



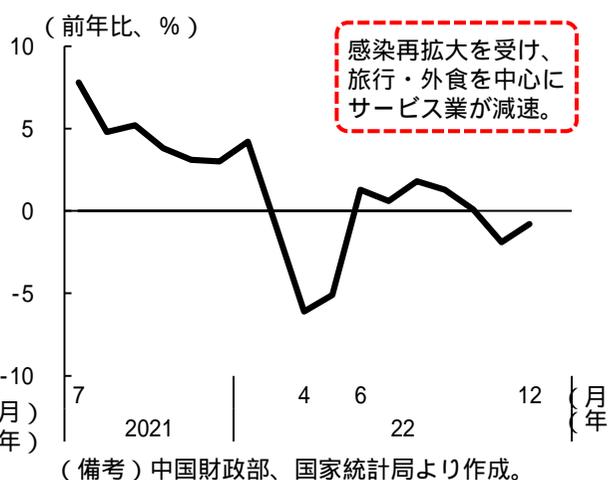
(3) 固定資産投資



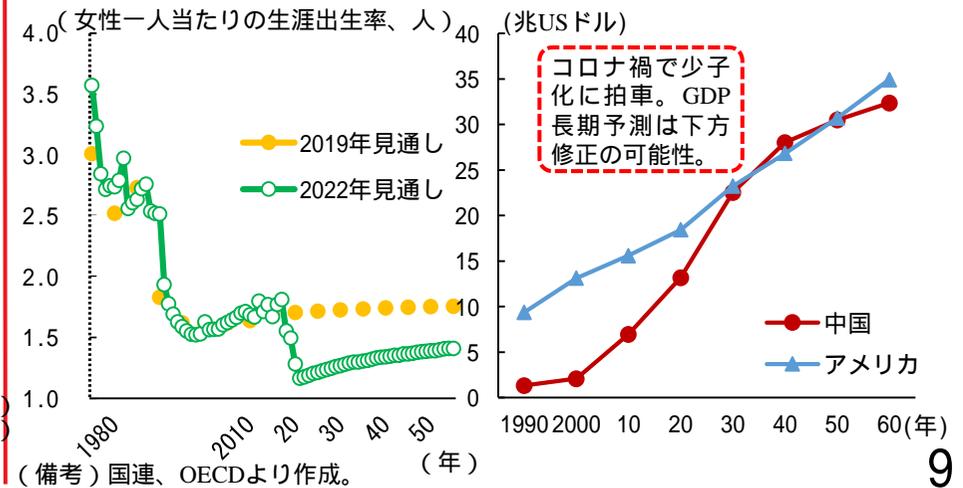
(4) 新型コロナ新規感染者数



(5) サービス業生産



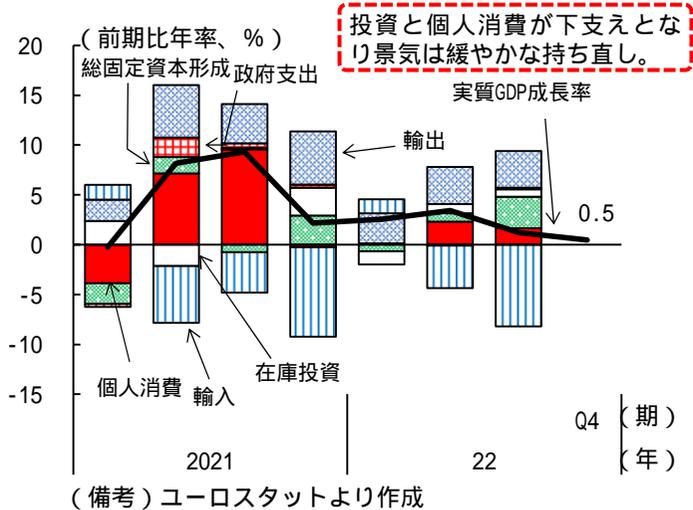
(6) 中国の出生率と米中GDP長期予測



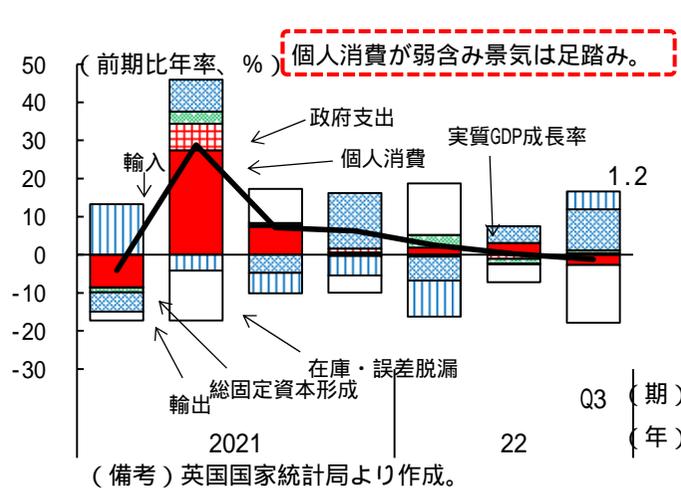
(参考1 - 3) 主要地域の経済動向【欧州経済】

- 欧州では、ユーロ圏は実質GDP成長率が7期連続でプラスとなるなど緩やかな持ち直し。一方で、英国は7 - 9月期がマイナス成長となるなど景気は足踏み状態。
- 雇用の改善が続く一方で、消費には物価高騰による下押しがみられ、生産にはエネルギーの供給制約や価格高騰による影響。

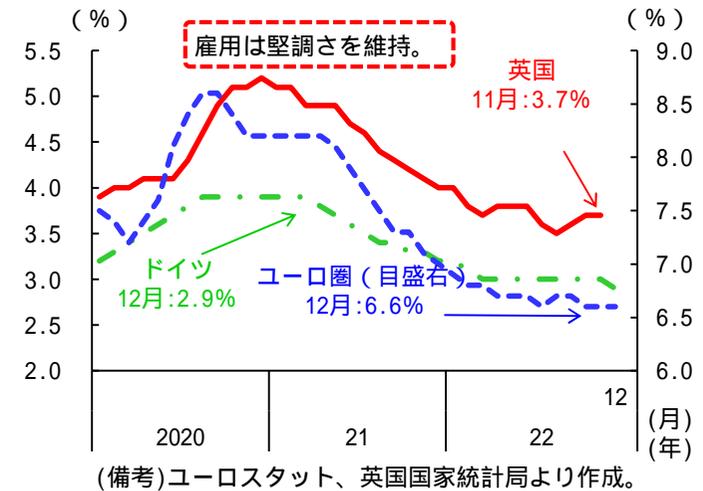
(1) ユーロ圏の実質GDP成長率



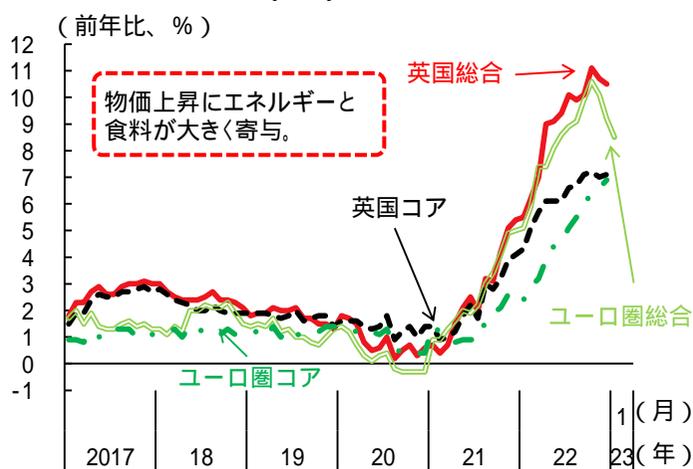
(2) 英国の実質GDP成長率



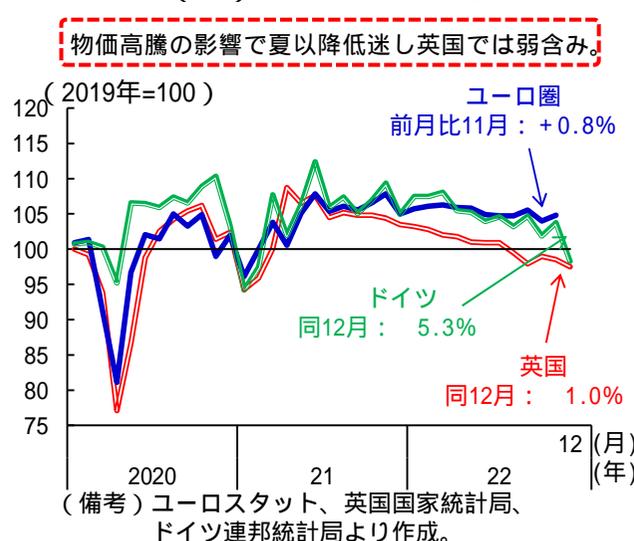
(3) 失業率



(4) 物価



(5) 実質小売売上高



(6) 鉱工業生産

